

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

総務部収納課 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	49,499	コスト	成果	
1874 市税収納事務	3,389	→	↑	623-01
1876 市税等徴収・滞納整理事務	46,110	→	↑	623-02

1. 基本情報							
事務事業名 1874 ― 市税収納事務							
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		収納課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		3. 適正・公平な課税・収納		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。 ②電子納付の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。 ③滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。		算	科	目	款	02 総務費
						項	02 徴税費
						目	02 賦課徴収費
						事業期間	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市税条例、地方税法等
	①市税 ②③納付義務者		①適正で公平な課税がなされる ②③期限内に納付してもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
納税義務者が納税しやすい環境づくりを行う事業。主に口座振替、コンビニ収納、スマートフォン決済アプリや地方税統一QRコード付き納付書などを導入し、自主納付する手段を拡充している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	納税義務者	納税義務者数	人	96,424	96,500	96,306	96,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	期限内に納めてもらう	徴収率	%	99	98	99	98
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		3,113	3,389	3,529	口座振替やコンビニ収納を継続実施したことに加え、スマートフォン決済アプリによる収納では、新たに1つのアプリを追加し、9種類のアプリで納税が可能となった。 また、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税に加え、市県民税及び国民健康保険税の普通徴収分について、納付書に地方税統一QRコードを継続して導入し、QRコードに対応した全国の金融機関窓口やクレジットカードなどで納税が行えた。 このように納税手段を拡充し、より納税しやすい環境を整えたことで納期限内の納税を促すことができ、徴収率は98.72%となった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	3,113	3,389	3,529			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	より納税しやすい環境づくりを行うため、地方税統一QRコード付き納付書を導入する税目等をさらに拡大する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1876 ー 市税等徴収・滞納整理事務								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		収納課		
施策名 2. 持続可能な行財政運営の推進								
基本事業名 3. 適正・公平な課税・収納				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。 ②電子納付の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。 ③滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。			算	科	款	02	総務費
						項	02	徴税費
						目	02	賦課徴収費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市税条例、地方税法等	
	①市税 ②③納付義務者		①適正で公平な課税がなされる ②③期限内に納付してもらう		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
納期限内に税金の納付がない者に対する徴収活動や滞納整理を行う事業。 督促及び催告により自主納付を促すとともに、財産調査による差押等の滞納処分の実施又は執行の停止を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	滞納者	滞納者数	人	1,583	2,000	1,694	2,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	税金を納めてもらう	徴収率	%	99	98	99	98
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		45,969	46,110	50,488	架電や訪問、文書送付による自主納付を促す催告活動を行うとともに、速やかに財産調査に着手し、滞納処分を実施したことにより、市税全体の徴収率は98.72%となった。 取組み実績は、電話催告件数27,266件(うち、お知らせセンター架電件数17,510件)、訪問件数5,036件、催告文書送付件数38,867件、財産調査件数164,490件、差押件数1,489件、金額160,847,886円、換価件数1,249件、金額36,828,676円、執行停止件数607件、金額99,549,084円となった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,738	2,906	2,855	
	一般財源	43,231	43,204	47,633	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	税負担の公平性を念頭に納期内納付を推進すべく、納税お知らせセンターによる催告手法を拡充し、新規滞納発生を防止するとともに、職員による文書、訪問等による催告及び財産把握調査を早期に実施し、自主納付がない場合は適切な滞納処分を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	